



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月30日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月19日 配当支払開始予定日 2020年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,964	1.7	1,391	13.2	1,392	13.2	960	14.2
2019年9月期	2,914	7.8	1,229	5.9	1,230	6.0	840	5.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	160.38	—	19.1	23.8	46.9
2019年9月期	140.86	140.60	18.6	23.5	42.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,143	5,288	86.1	882.79
2019年9月期	5,539	4,761	85.9	794.85

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,288百万円 2019年9月期 4,761百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,042	△537	△437	3,798
2019年9月期	1,020	△25	△380	3,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	34.00	—	37.00	71.00	424	50.4	9.4
2020年9月期	—	36.00	—	60.00	96.00	575	59.9	11.4
2021年9月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		47.3	

(注) 2020年9月期期末配当金には、特別配当20円00銭が含まれております。

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	4.6	1,394	0.2	1,393	0.1	961	0.1	160.52

(注) 1株当たり当期純利益は、2020年9月期の期末発行済株式総数(6,141,158株)から自己株式数(151,006株)を控除した株式数(5,990,152株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	6,141,158 株	2019年9月期	6,141,158 株
② 期末自己株式数	2020年9月期	151,006 株	2019年9月期	150,972 株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	5,990,175 株	2019年9月期	5,970,237 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
4. 当社は2020年11月6日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。  
[http://www.shl.ne.jp/ir/for\\_analyst.asp](http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(修正再表示) .....	11
(貸借対照表関係) .....	11
(損益計算書関係) .....	11
(株主資本等変動計算書関係) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(関連当事者情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）の売上高は2,964百万円（前年同期比1.7%増）となり、同50百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,925百万円（同5.2%増）、コンサルティング売上高962百万円（同3.3%減）、トレーニング売上高76百万円（同14.3%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比95百万円増加しました。これは、会場テストやマークシートテストは低調でしたが、総合適性テストの「WebGAB」やコンピュータ職適性テストの「WebCAB」等のWebアセスメントツールの販売が好調であったことが主な要因であります。一方、コンサルティング売上高は同32百万円減少しました。玉手箱や顧客仕様版Webテストの販売は好調でしたが、各種評価代行、分析案件等の受注減を補うことができませんでした。トレーニング売上高は、インハウスセミナー及び公開コースともに受注減となり同12百万円減少しました。

当事業年度におきましては、来春の新規学卒者等に対する企業の採用選考活動は、採用広報や採用選考活動に関する自主規制の実質的撤廃や東京2020オリンピック・パラリンピックが当夏に開催予定であったこともあり、当初は前年にも増して早期化の様相を呈しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態宣言の影響により、企業の新規学卒者等に対する採用選考活動の中断や、社員アセスメントサービス等の提供の中止・延期が余儀なくされました。当該緊急事態宣言の解除後は徐々に企業の採用選考活動等が再開されつつありますが、会場テストやマークシートテスト、各種評価代行、各種セミナー等の3密（密閉、密集、密接）を形成するリスクの高いサービスが顧客から敬遠されたことから、Webテストに代表される3密リスクの低いWebアセスメントサービスに顧客ニーズをシフトすることにより、微増ながら増収を確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は1,391百万円（前年同期比13.2%増）となりました。増収に加えて、売上原価は346百万円（同21.9%減）となり同97百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,226百万円（同1.2%減）となり同14百万円減少したことにより営業利益は同162百万円の増益となりました。売上原価の減少は、新型コロナウイルス感染対策から顧客企業が3密リスクの高い会場テストを避けWebテスト等を採用した結果、会場費用等が減少したことが主な要因であり、販売費及び一般管理費の減少につきましては、ロイヤルティは増加しましたが、前事業年度におきまして臨時賞与を支給していたことから人件費が減少したことが主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,392百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業外収益及び営業外費用ともに前年同期とほぼ同額でしたので、営業利益の増益により経常利益は同162百万円の増益となりました。

当事業年度の税引前当期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しておりませんので、経常利益と同額の1,392百万円（前年同期比13.2%増）となり同161百万円の増益となりました。

当事業年度の当期純利益は960百万円（前年同期比14.2%増）となりました。税引前当期純利益が増益であったことにより、当期純利益は同119百万円の増益となりました。

## &lt;参考1：サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,829	62.8	1,925	64.9	5.2
コンサルティング	995	34.1	962	32.5	△3.3
トレーニング	89	3.1	76	2.6	△14.3
合計	2,914	100.0	2,964	100.0	1.7

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	1,233	845	479	2,964

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態を前事業年度末と比較いたしますと、次のとおりであります。

資産合計は前事業年度末比603百万円増加し6,143百万円となりました。流動資産は同220百万円減少し4,214百万円となりました。これは、新規に長期預金に800百万円を預け入れたことにより、現金及び預金が同232百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産におきましては、有形固定資産が前事業年度末比6百万円減少しましたが、無形固定資産が同13百万円、投資その他の資産が同817百万円増加したことにより、同824百万円増加し1,929百万円となりました。投資その他の資産の主な増加要因は、長期預金が同800百万円増加したことによりあります。

負債合計は前事業年度末比76百万円増加し855百万円となりました。流動負債は同39百万円増加し514百万円となりました。主な要因は、支払いにより未払金が同66百万円減少しましたが、増益により未払法人税等が同51百万円、税率上昇により未払消費税等が同44百万円増加したことによりあります。

固定負債は、主として退職給付引当金が前事業年度末比22百万円、役員退職慰労引当金が同14百万円増加し340百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末比526百万円増加し5,288百万円となりました。これは主に、剰余金の配当437百万円を計上する一方、当期純利益を960百万円計上したことにより利益剰余金が同523百万円増加したことが要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,798百万円（前事業年度末比1.8%増）となり、同67百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,042百万円（前年同期比21百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益1,392百万円及び減価償却費28百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額395百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は537百万円（前年同期比512百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻による収入400百万円、預入による支出900百万円、無形固定資産の取得による支出が28百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は437百万円（前年同期比57百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

(次期の見通し)

翌事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大懸念は完全には払しょくされることはないと考えられますが、官民の努力に基づき景気動向は最悪期から徐々に上向き、それに伴い多くの企業の雇用意欲も回復基調に乗ると予想しております。このような環境のもと、当社では新規学卒者の採用選考を中心として、各種サービスにおいて、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高3,100百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,394百万円（同0.2%増）、経常利益1,393百万円（同0.1%増）、当期純利益961百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%（具体的には、当期純利益の50%を配当金総額とする考えをいう）を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態の影響下で世界的にも経済活動が停滞する中、当事業年度の売上高（2,964百万円）は当初予想（3,022百万円）を57百万円下回りましたが、営業利益・経常利益・当期純利益につきましては当初予想をそれぞれ122百万円・125百万円・98百万円上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染対策として、会場テスト等の使用を予定していた顧客がWebアセスメントツールの使用に切り替えた結果、当社が会場に係る費用等を削減できた結果と考えております。

以上の基本方針及び当事業年度の特異性を勘案いたしまして、当事業年度の1株当たり期末配当を40円の普通配当に20円の特別配当を加えた合計60円とし、1株当たり中間配当36円と合わせて1株当たり年間配当額96円とさせていただきますと考えております。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の1株当たり年間（普通）配当額を維持させていただき、1株当たり年間配当額76円とさせていただきますと考えております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）またはJMIS（修正国際基準）の採用の検討を行う方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131,419	3,898,788
売掛金	※1 267,766	※1 277,940
商品及び製品	20,191	18,482
仕掛品	1,839	3,534
原材料及び貯蔵品	306	556
前払費用	13,747	15,067
その他	18	18
流動資産合計	4,435,289	4,214,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,960	67,960
減価償却累計額	△53,573	△55,682
建物(純額)	14,387	12,278
工具、器具及び備品	134,781	137,306
減価償却累計額	△110,375	△117,337
工具、器具及び備品(純額)	24,406	19,969
有形固定資産合計	38,793	32,247
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	9,795	16,594
ソフトウェア仮勘定	9,267	16,232
製品マスター	9,285	6,732
製品マスター仮勘定	9,285	11,662
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	40,219	53,806
投資その他の資産		
投資有価証券	810,613	812,365
長期預金	-	800,000
繰延税金資産	115,244	129,457
敷金	96,166	97,627
会員権	3,350	3,350
その他	200	200
投資その他の資産合計	1,025,574	1,843,000
固定資産合計	1,104,586	1,929,055
資産合計	5,539,876	6,143,443



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,028	14,380
未払金	68,295	1,660
未払費用	110,658	116,417
未払法人税等	236,009	287,554
未払消費税等	43,624	87,892
預り金	5,964	6,638
その他	-	110
流動負債合計	475,582	514,653
固定負債		
退職給付引当金	171,096	193,854
役員退職慰労引当金	111,535	126,437
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,382	5,439
固定負債合計	303,014	340,731
負債合計	778,597	855,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金		
資本準備金	395,493	395,493
資本剰余金合計	395,493	395,493
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,973,872	4,497,313
利益剰余金合計	3,993,372	4,516,813
自己株式	△300,698	△300,769
株主資本合計	4,744,197	5,267,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,081	20,490
評価・換算差額等合計	17,081	20,490
純資産合計	4,761,279	5,288,057
負債純資産合計	5,539,876	6,143,443



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	※1 2,914,215	※1 2,964,756
売上原価	443,192	346,137
売上総利益	2,471,022	2,618,619
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,241,481	※2, 3 1,226,986
営業利益	1,229,541	1,391,632
営業外収益		
受取利息	84	115
受取配当金	1,533	—
助成金収入	—	1,860
雑収入	858	379
営業外収益合計	2,476	2,354
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	1,191	1,186
廃棄物処理費用	330	—
その他	114	208
営業外費用合計	1,636	1,396
経常利益	1,230,381	1,392,591
特別利益		
新株予約権戻入益	520	—
特別利益合計	520	—
特別損失		
固定資産除却損	189	—
特別損失合計	189	—
税引前当期純利益	1,230,713	1,392,591
法人税、住民税及び事業税	405,357	447,584
法人税等調整額	△15,585	△15,717
法人税等合計	389,772	431,866
当期純利益	840,940	960,724

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	639,049	378,512	378,512	19,500	3,543,805	3,563,306
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	16,980	16,980	16,980			
剰余金の配当					△410,873	△410,873
当期純利益					840,940	840,940
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	16,980	16,980	16,980	-	430,066	430,066
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	3,973,872	3,993,372

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△300,461	4,280,407	△3,108	△3,108	3,392	4,280,691
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		33,960				33,960
剰余金の配当		△410,873				△410,873
当期純利益		840,940				840,940
自己株式の取得	△237	△237				△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,190	20,190	△3,392	16,798
当期変動額合計	△237	463,790	20,190	20,190	△3,392	480,588
当期末残高	△300,698	4,744,197	17,081	17,081	-	4,761,279

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	656,030	395,493	395,493	19,500	3,973,872	3,993,372
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金の配当					△437,283	△437,283
当期純利益					960,724	960,724
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	523,440	523,440
当期末残高	656,030	395,493	395,493	19,500	4,497,313	4,516,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△300,698	4,744,197	17,081	17,081	4,761,279
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当		△437,283			△437,283
当期純利益		960,724			960,724
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,408	3,408	3,408
当期変動額合計	△70	523,370	3,408	3,408	526,778
当期末残高	△300,769	5,267,567	20,490	20,490	5,288,057

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,230,713	1,392,591
減価償却費	36,995	28,697
固定資産除却損	189	-
助成金収入	-	△1,860
受取利息及び受取配当金	△1,617	△115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,880	22,758
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,492	14,901
売上債権の増減額 (△は増加)	26,908	△10,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,885	△236
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,373	△1,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,054	3,351
その他	71,477	△12,524
小計	1,401,580	1,436,071
利息及び配当金の受取額	1,616	115
助成金の受取額	-	1,860
法人税等の支払額	△382,371	△395,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,825	1,042,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△3,104	△9,854
無形固定資産の取得による支出	△23,774	△28,058
敷金の差入による支出	-	△1,460
敷金の回収による収入	140	-
投資有価証券の分配金による収入	1,226	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,511	△537,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	31,089	-
自己株式の取得による支出	△237	△70
配当金の支払額	△411,074	△437,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,222	△437,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615,091	67,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,327	3,731,419
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,731,419	※1 3,798,788

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
売掛金	99,928千円	115,424千円

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,274,202千円	1,367,051千円

## ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
ロイヤルティ	180,578千円	220,901千円
役員報酬	125,854 "	101,777 "
給料手当	326,256 "	336,033 "
賞与	115,439 "	86,513 "
福利厚生費	71,328 "	65,034 "
退職給付費用	17,879 "	18,413 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,492 "	14,901 "
賃借料	127,754 "	127,017 "
減価償却費	7,671 "	11,247 "
諸手数料	59,276 "	62,668 "

おおよその割合

販売費	49%	48%
一般管理費	51%	52%

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
研究開発費	985千円	8,008千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,100,358	40,800	—	6,141,158
合計	6,100,358	40,800	—	6,141,158

(注) 2011年12月17日の定時株主総会決議及び2012年10月25日の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,844	128	—	150,972
合計	150,844	128	—	150,972

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,141,158	—	—	6,141,158
合計	6,141,158	—	—	6,141,158

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	150,972	34	—	151,006
合計	150,972	34	—	151,006

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	215,646	36.00	2020年3月31日	2020年6月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	359,409	60.00	2020年9月30日	2020年12月21日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,131,419千円	3,898,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	3,731,419千円	3,798,788千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,274,202

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株(議決権の所有割合30.06%)を所有する筆頭株主であります。



当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
株式会社マイナビ	1,367,051

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式1,800,000株（議決権の所有割合30.28%）を所有する筆頭株主であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.06	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,274,202	売掛金	99,928

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.28	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,367,051	売掛金	115,424

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産	794円85銭	882円79銭
1株当たり当期純利益	140円86銭	160円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140円60銭	—

(注) 1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,761,279	5,288,057
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,761,279	5,288,057
普通株式の発行済株式総数(株)	6,141,158	6,141,158
普通株式の自己株式数(株)	150,972	151,006
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,990,186	5,990,152
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	840,940	960,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,940	960,724
普通株式の期中平均株式数(株)	5,970,237	5,990,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,946	—
(うち新株予約権)(株)	(10,946)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。